

いのちを守る 議席

調査、共同・運動、論戦・積極提案で
市政を動かす

日本共産党京都市会議員団の値打ち



市会報告 2022年10月

日本共産党京都市会議員団

〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内

電話：075(222)3728

FAX：075(211)2130

Mail：info@cpgkyoto.jp

URL：http://cpgkyoto.jp/

目次

いのちを守る議席 — 党議員団5つの値打ち

- 【1】市民のいのち・暮らし・生業によりそう党議員団 …… 2
 - 1. 新型コロナから、市民のいのちと暮らしを守る
 - 2. 生業と働く人の生活を守り、京都経済の再生を
—ねばり強く働きかけ、制度改善
- 【2】財政「危機」あおる市政ストップ！
改革提案で市政を動かす …… 6
 - 1. 「行財政改革計画」の中止・市民サービス復元は可能
 - 2. 保育・学童保育に予算を！敬老乗車証改悪やめよ
～子どもからお年寄りまで住み続けられるまちへ
- 【3】国・府・市議員団連携で**災害に強い**まちづくりすすめる … 9
- 【4】ムダな大型開発・まち壊し許さない力 …… 10
 - 1. これまでも、これからも、税金のムダづかいストップ
 - 2. 住みつづけられるまちづくりへ、住民とともに
- 【5】多様性いかし**ジェンダー平等・若者支援** …… 14

市会第2党の力で積極提案、市政を動かす

…………… 16

全員制のあたたかい中学校給食実現を一切実な願いとともに

市バス・地下鉄値上げは死活問題

「聞こえ」の支援充実を、運動の力で意見書可決

ヘルスピア21（健康増進センター）を守れ、公共施設は市民の財産

憲法守り・生かす平和外交、自治体づくりを

透明な議会運営と市民目線の改革を



京都市会の会派別議員構成（2022年8月）〈欠員3〉

いのちを守る議席—党議員団5つの値打ち

日本共産党京都市議員団は、2019年の統一地方選挙で18議席を獲得。市会第2党を堅持し、自民党市会議員団21議席にあと一步まで迫る力で、徹底調査・共同・論戦で市民とともに市政を動かしてきました。市長提案にほぼ何でも賛成の他党の状況のなかで、①市長提案を追認するオール与党市会を変え、②市民との共同で市政を動かし、③国の悪政の防波堤としての自治体をつくるために、自民党を抜いて第1党をめざしています。

1 市民のいのち・暮らし・生業によりそう党議員団

1. 新型コロナから、市民のいのちと暮らしを守る

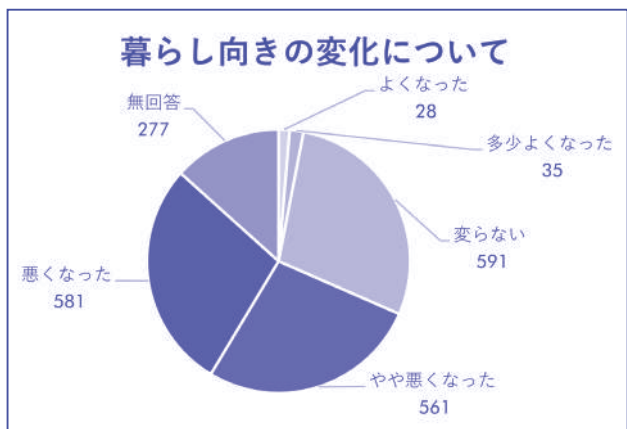
・困ったときは共産党 —新型コロナ何でも相談4,000件、徹底して実態を調査

コロナ禍で、暮らしや京都経済に深刻な影響があらわれました。2020年2月、党議員団は「新型コロナウイルス感染症対策本部」を立ち上げ、実効ある対策を市に求めるとともに、国への申し入れも行いました。「困ったときは共産党へ相談を」と呼びかけ、体制をとって市民からの相談を受けて解決にあたりました。「熱が続いても検査してもらえない」「客足が減って商売が大変」等の相談、医療機関や福祉施設で働く方や関係者など幅広い方から様々な相談が寄せられ、相談件数は4,000件に上りました。

◎市民アンケート2,400件 いつでも市民とともに

市内全世帯を対象にした、コロナ禍の影響と市政に対する要望のアンケートには、2,400件の切実な実態、要望、提案が寄せられました。党議員団はその結果をまとめて記者会見を行うとともに、市民生活や生業の実態を、質疑を通じて市長に迫りました。

さらに様々な実態や要望をまとめ、市長に対して23次にわたる申し入れを行いました。引き続き、相談・論戦・申し入れなど、全力で奮闘しています。



◎「子育て世帯への臨時特別給付」10万円全額を現金で一括給付実現

2021年11月市会で提案された「子育て世帯への臨時特別給付」について、市長は当初、半額の5万円は電子クーポンで給付すると説明していました。党議員団は、給付額180億円に対し、事務費10億円、大半が電子クーポンに関わるものであること、10万円を一括で現金給付することこそが求められていることを示し、全額現金給付にするよう予算の組み替えを求める動議を提案しました。

組み替え動議は、他の会派全てが反対し否決されましたが、補正予算議決後に市長が「現金一括給付」を表明。市民の声を反映した党議員団の主張が実りました。

・いのち最優先 ― 公共の役割発揮で保健所・検査・医療の拡充を求める

◎行政区に保健所の再建を

市内各行政区の保健所を統合し、感染症や生活衛生業務などの健康危機管理業務も集約して、身近な区役所への相談ができなくなっています。「新型コロナ医療相談センター」は京都府に1か所、陽性者のための市の「フォローアップセンター」も民間に委託しています。感染症対応の職員の時間外勤務は、平均で月80時間の「過労死ライン」を超え、多い方は月300時間、年間1900時間近くにも及びました。市長は「政令市の中で保健師の数が一番多い」と自慢しますが、その保健師が行政区での相談や予防活動で、力を発揮する体制が必要です。

党市会議員団は、2010年度の保健所統合、2017年度の健康危機管理業務の集約の際にも、感染症や民泊の対応が遅れるおそれがあると追及。議会の中では唯一、「保健所機能を区役所に戻し、検査の実施や市民からの相談にのること、地区医師会との連携でコロナ対策の抜本的強化」を求めています。また、絶えず分析と検証を行うため、専門家や現場の意見や実態をもとに、今後の対応、公衆衛生の立て直しをはかる、京都市新型コロナアドバイザーボードの設置を提案してきました。

◎検査体制の充実を求める

コロナ対策の決め手ともいえる、PCR検査の拡充について「いつでも誰でも何度でも」無料で受けられる体制の確立を求めてきたのは、日本共産党議員団だけです。2021年12月末から京都府無料検査所が設置されました。また、福祉施設に対する繰り返しの検査も求め、感染拡大期に限るものの、市独自で高齢者施設での定期的検査が実現しました。



2年半で23回のコロナ対策を要望



コロナ電話相談



コロナアンケートに寄せられた声

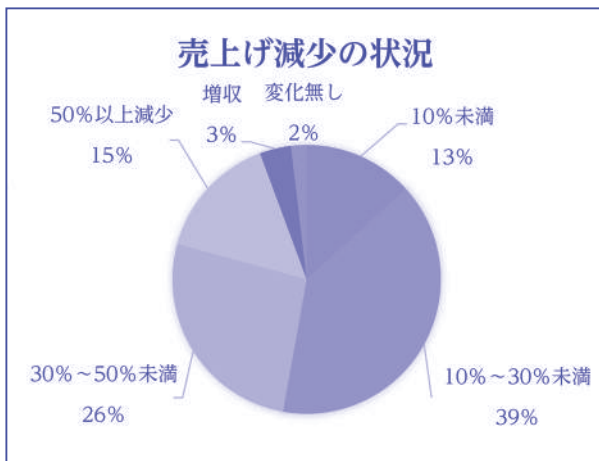
- コロナ禍になり、生活用品、主に食料品が高くなった感じがする。PCR検査を受けたい人が自由に受けられるようにしてほしい。コロナに感染した場合、自宅待機しなくていい体制を作って欲しい。
- シングルマザーです。小学生の子どもがいますが、学童保育料を含む学費が負担となっています。(給食費、おやつ代、学用品代等) 少しでも値下げや免除になれば助かります。
- 健康保険料、介護保険料が高く、年金から強制的に引き落とされるため、収入が年々減り続けて困ります。余計な計画(新幹線等)を止め、教育や福祉に予算をつけてほしい。
- いつも税金払ってきたのにこういう時に守ってもらえない。失業したのに請求ばかりが来て心が折れそう。

2. 生業と働く人の生活を守り、京都経済の再生を —ねばり強く働きかけ、制度改善

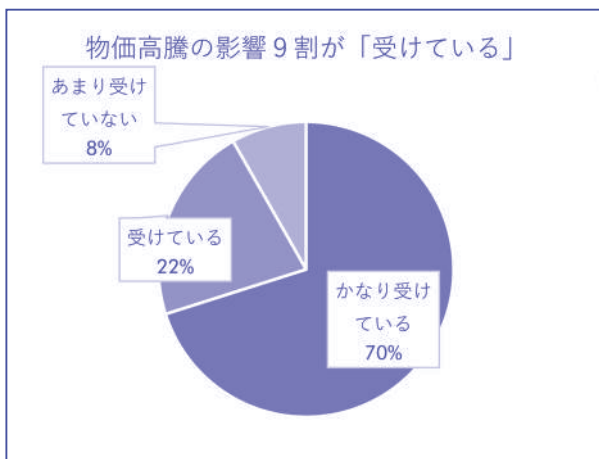
◎「中小企業は京都の宝」 独自に調査・実態示し 固定費等補助を実現！

長引くコロナ禍の影響に加え、原油高、原材料高、物価高騰が中小業者の経営とくらしに重くのしかかっています。党議員団は、直ちに消費税の減税が必要と主張。京都市職員が商店や中小業者に直接出向いて実態調査を行うよう迫ってきました。市長は「中小企業は京都の宝」「下支えすることは本市の責務」と言いながら「実態は常々把握している」と実態調査を拒否。党議員団は、コロナ禍でも、物価高騰でも、事業者のみなさんの声を直接お聞きし、その実態を示し対策を求めてきました。120軒の事業所を直接訪問して聞き取りを行うとともに、商店街へのアンケートや伝統産業事業者の調査に取り組み、事業者の要望に応じて補助金を給付金とする修正提案も行い、直接給付や固定費補助をねばり強く求めてきました。そして事業者のみなさんの声でコロナ禍・物価高騰対策として、これまで市当局が背を向けてきた固定費等への補助が実現しました。

さらに使いやすい制度となるよう、改善へ力を合わせていきます。



市議団商店アンケート



市議団事業者聞き取り調査

物価高騰の影響 (党議員団聞き取り調査から)

- ・油、小麦粉、タマネギ、肉。とにかく全てのものが値上がり、かといって定食代を上げることはできない。(飲食)
- ・電化製品が故障した際に、新しい製品を購入でなく、修理ですませる傾向となっている。(電器)
- ・コロナで、外出が減って「服を買おう」とはならない。展示会もできず。縫製工場は次々に海外へ、国内も次々つぶれて大手が一つという状況に。(アパレル)
- ・ガス代、燃料費の値上げが痛い。包材・乾燥剤・シールすべて値上げ。販売店に少し値上げはお願いした。これが続くと給料支払いも大変になる。(食品製造)
- ・ブロック、セメント、砂、いずれもメーカーの単価が上がっている。塩ビパイプは2か月ごとの値上げ。(建設)
- ・ボイラーなど石油系燃料をつかっているが、それらが3~10%の値上げ。外出減り需要減。病院が得意先だったが、間に入っていた大手クリーニング店が下請けを切って打撃。(クリーニング)

日本共産党議員団は、京都市内企業の99.7%を占める中小・小規模事業者に対し①コロナの影響を受けた事業者への直接給付、②実質無利子・無保証融資の復活、③既存債務返済の柔軟な対応が行えるよう金融機関・信用保証協会に働きかける、④きめ細かな販路拡大支援など、対策強化を求めています。

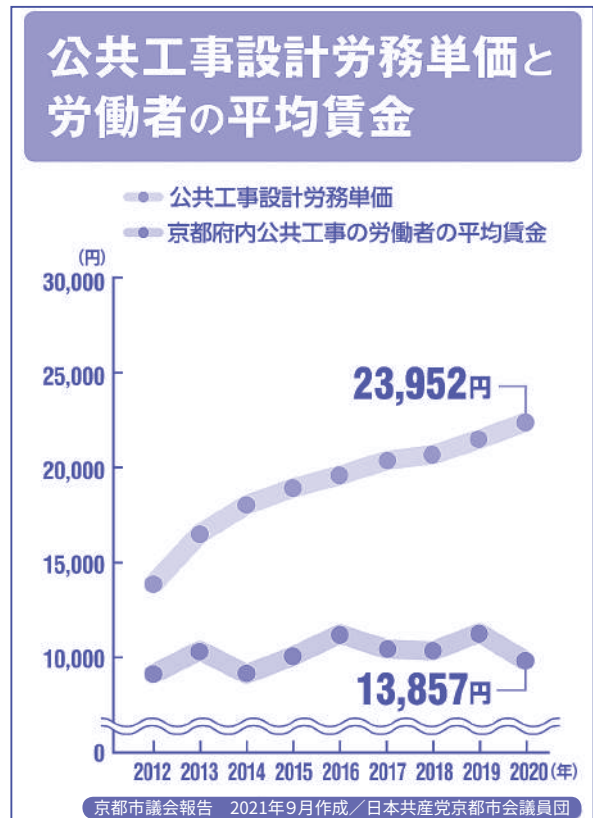
◎国保値上げ反対、事業主への傷病手当求める

長引く不況にコロナ、物価高騰による実態を示し、国保料引き下げを求め、11年間、保険料率の引き上げを止めてきました。22年度京都府への納付金大幅引き上げによる保険料引き上げに対して、黒字分を充てれば引き上げはストップできると財源も示して反対。他の会派や議員は、全員引き上げに賛成しました。

また、国保の被用者に対し、コロナ特例で「傷病手当」が実施されていますが、事業主が対象でないため対象とするよう求めています。

◎公契約条例で賃金確保を

全京都建築労働組合（京建労）が毎年行っている「賃金アンケート」の結果（右図）を示し、「労働者の賃上げが設計労務単価の引上げに見合っていないことが明らかだ」と指摘。市民の税金を使って人件費の上乗せをして発注しているにもかかわらず、現場労働者の賃金が下がるなどあってはならないと、公契約条例に賃金条項を加えることを求めています。



物価高騰の影響を
市内事業者へ聞きとり

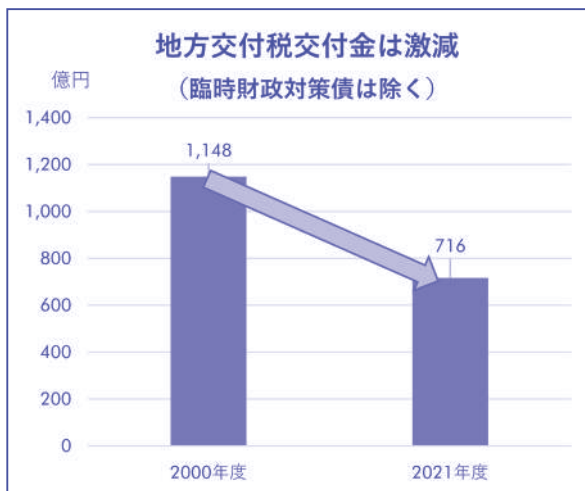


ハローワーク前で
雇用アンケート調査

2 財政「危機」あおる市政ストップ！ 改革提案で市政を動かす

1. 「行財政改革計画」の中止・市民サービス復元は可能

京都市財政の厳しさの原因は、国が自治体への交付税を大幅に減らしてきたことと、京都高速道路や、地下鉄東西線の建設費膨脹などの大規模投資事業にあります。東西線の建設事業費が膨脹したのは、ゼネコンの言いなりに契約変更を繰り返した結果です。北陸新幹線延伸など大型開発を推進しながら市民サービスをカットするのは道理が通りません。



京都高速道路の財政負担

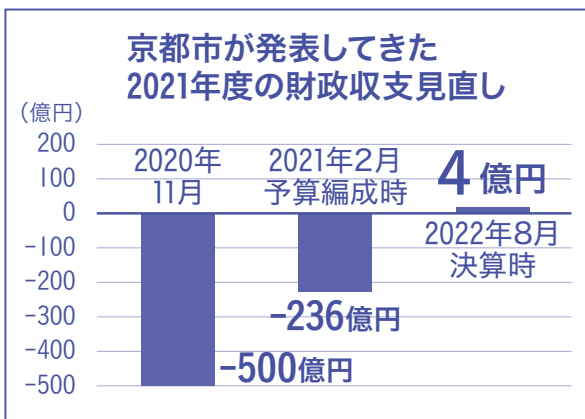
2路線(油小路線・新十条通)で、665億(総事業費2,831億円)その上、出資金113億円の債権を放棄！

地下鉄への財政支援

東西線建設が多額の費用を要したため市債を財源に一般財源から財政支援

2,450億円⇒4,515億円に

大手ゼネコン言いなりに、143回の契約変更



◎過大に「危機」をあおるキャンペーンを批判

一方で「500億円の財源不足」「財政が破たんする」との話は、事実に基づかない誇大宣伝です。党議員団は、過大な「財政不足キャンペーン」で市民を脅し、福祉施策の大幅後退を押しつける市政を厳しく批判してきました。21年度決算では、4億円の黒字となり、「財政破綻を回避」と発表。党議員団の指摘の通りとなりました。

◎くらしが厳しいときに税金の使い方が問われています

党議員団は、「収入を過小に、支出を過大に見積もった結果の『行財政改革計画』は撤回し、公の役割発揮、市民生活を守れ」と議会の中で唯一主張し、市長の市民いじめと対決、予算の組み替えを提案しています。

基金への予定外の「返済」分187億円をあてれば…

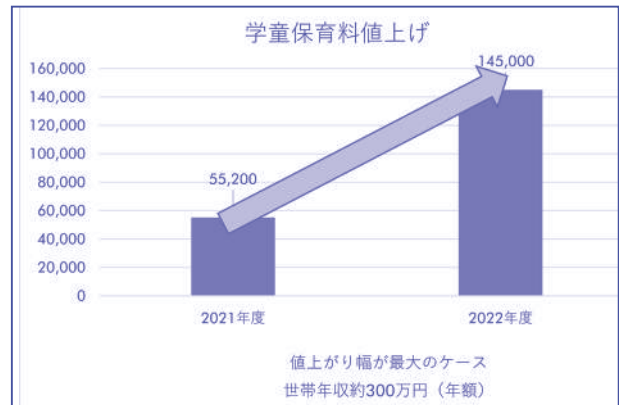
- ・保育所補助金カット 13億円を元に戻す
 - ・敬老乗車証の改悪 4.8億円の実施中止
- など、市民負担増の中止・復元が可能です。

2. 保育・学童保育に予算を！敬老乗車証改悪やめよ ～子どもからお年寄りまで住み続けられるまちへ

コロナ禍や物価高騰の下、京都市には市民のいのちとくらしを守り「住民福祉の増進を図る」という自治体本来の役割を発揮することが強く求められました。ところが、門川市長は「行財政改革計画」を強行。全世代にわたる福祉・住民サービスを削減してきました。党議員団は市民に痛みをおしつける市政と正面对決し、子どもからお年寄りまで住み続けられる市政実現に力を尽くしてきました。

◎応益負担の考え方導入は福祉に逆行と批判

学童保育料の改定について、京都市は、所得に応じた料金から、基本的に一律の料金に変更。6割の世帯が値上げとなりました。高齢者インフルエンザ予防接種についても、所得に応じた無料制度をなくし、一律の負担を導入。党議員団は、「応益負担」は自己責任の押しつけだと批判し、撤回を求めました。



◎保育園の補助金カットは撤回を

「子どもたちの間に格差を持ち込んではいけません」一長年の保育関係者の運動により、京都市の補助金で、公立と民間の保育園の給与格差を是正する制度をつくってきました。ところが市長は、「13億円の補助金削減」で現場を混乱させました。保育関係者は、連日市役所前での宣伝など要望行動をされました。給与とカットしかない保育園もあることを認めながら市長が「処遇水準は守る」と答弁したことに對し、党議員団は、国を挙げて処遇を向上させようという時に給与カットは逆行だと迫りました。



◎保育料値上げをストップさせる

市長が「行財政改革計画」で保育料値上げを示唆するなか、保護者の行ったアンケートを示し、全国一高い保育料をさらに引き上げることはやめよと論戦。22年度の保育料値上げをストップさせました。

民間保育園補助金カットに対する他党の態度

- ・「保育園補助金について、一部を除き（保育士の）給与を維持しながら黒字経営できる」（京都党）
- ・「補助金のあり方の改善がなされていることは評価」（維新の会）

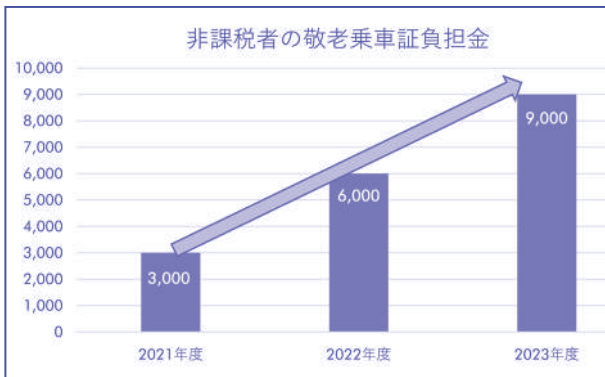
市営保育所の廃止・民間移管に一貫して反対、公的役割発揮を求める

		共産	自民	公明	民フ	京都	維新	無所属
2021年5月市会	聚楽保育所廃止条例	×	○	○	○	×	×	○
2021年11月市会	鏡山保育所廃止条例	×	○	○	○	○	○	○



◎敬老乗車証改悪を8年間食い止めて

2013年、京都市が敬老乗車証制度の改悪計画を発表して以来、ねばり強い運動で、応益負担導入を8年間食い止めてきました。市長は所得に応じた負担金をこれまでの2倍に強行し、さらに3倍に、対象年齢を段階的に引き上げて市の負担を33億円減らすとしています。この改悪で利用は大幅に減ると見込んでおり、市バス・地下鉄の収入にも大きな影響があります。党議員団は、修正案を提案して改悪ストップへ奮闘しました。一方、日本維新の会と京都党は、負担金を一律29,440円にすることを提案し、市民の願いに背を向けました。自民、公明、民主・市民フォーラムは、すべて市長の提案に賛成しました。



市民サービスカットを進める 一般会計予算(22年度) 他党は…

- ・京都党「行財政改革計画や今回の改革には賛同」
- ・日本維新の会「施設使用料見直しは賛成」「さらなる行財政改革に速やかに着手」

		共産	自民	公明	民フ	京都	維新
京都市敬老乗車証条例の一部を改正する条例の制定について (21年9月市会)	市長提案の改悪案	×	○	○	○	×	×
	共産党修正案	○	×	×	×	×	×
	京都党、日本維新の会修正案	×	×	×	×	○	○

○日本共産党の修正案

現行の制度は維持し、新たに敬老乗車券を導入する

○日本維新の会、京都党の修正案

負担金は、生活保護の人も一律、29,440円とする大幅値上げを提案

低所得の市民に対する負担増に、唯一反対

		共産	自民	公明	民フ	京都	維新	無所属
2020年11月市会	市民税独自減免廃止条例	×	○	○	○	○	○	○

3 国・府・市議員団連携で災害に強いまちづくりすすめる

豪雨等災害が起これば、まっさきに現場に駆けつけて住民の皆さんの要望を聞き、国・府・市連携で総合的対策を求めてきました。河川の日常の維持管理や浚渫(しゅんせつ)予算の確保、災害防止の上でも山の保水力の維持向上等治山対策が必要であり、森林の育成に本気で取り組むことが必要と求めています。

◎違法開発業者の言いなり市政を告発し土砂条例実現、大岩山、杉阪、京北など、盛土調査

党議員団のねばり強い調査・論戦で、土砂条例が制定されました。産廃が混入する大岩山の盛土について、党議員団が住民と一緒に告発し条例を求めて実現。その後、北区杉阪・鷹峯、右京区京北などの盛土についても調査し、国会と連携して大規模盛土規制法につながりました。それを踏まえ、条例の対象を3,000㎡から500㎡にすること、さかのぼっての適用を求めています。



大岩山ドローン撮影・松本博

京都市議会報告 2021年9月作成/日本共産党京都市会議員団

◎避難所への職員配置を実現、段ボールベッドも

京都市は、避難所の運営について「住民の自主運営」としていましたが、コロナ禍の下で見直しがされ「すべての避難所に職員を配置」することとしました。党議員団が、一貫して職員配置の必要性を主張していたものです。避難スペースの確保や段ボールベッド、間仕切り等も配備が進んでいます。

◎削った補助金を戻せ

災害時の雨漏りなどにも適用する「被災者住宅再建等支援制度」は、災害で打撃を受けた市民にとって公の役割を示すものとして市民から喜ばれていました。ところが、京都市は独自制度を廃止。

また、長い運動の結果実現した「まちの匠の知恵を生かした京都型耐震改修・防火リフォーム」助成制度を休止しています。

党議員団は、元に戻すよう求めています。

危険なブロック塀撤去・修繕、ブルーシート貸し出し 国会と結んで素早く対応

大阪北部地震で問題となった危険なブロック塀撤去・修繕について、国会での党議員の質疑を受け、機敏に対策強化を求めました。保育園など児童福祉施設のブロック塀対策について、国会に地元の声を届け、国の補助金の活用、適用期間の延長や、さかのぼっての適用を実現しました。

また、災害時、屋根などの損壊に対し、雨に備えたブルーシートの貸し出しを求める声が寄せられました。党議員団は、被災者の声に基づき、ブルーシートの貸し出しを申し入れ、無償貸与が実現しました。

4 ムダな大型開発・まち壊し 許さない力

1. これまでも、これからも、税金のムダづかいストップ

自民党は国のビッグプロジェクトを京都に持ち込みムダと環境破壊の大型開発を推進。市長も京都府と一体に推進の姿勢をとってきました。また、先人たちが築いてきた京のまちを壊す、露骨な規制緩和を進めてきました。

党議員団は、高速道路3路線の建設・焼却灰溶融施設の稼働をストップさせ、市庁舎への地下通路・にぎわい施設など不要不急の事業やムダな大型公共事業（後述）こそ中止・見直すべきと一貫して求めてきました。

市民と党議員団の力でストップさせた大型事業・ムダづかい

○京都高速道路3路線 2,900億円（堀川線1,200億円、西大路線1,100億円、久世橋線600億円）

新十条通、油小路線の既設2路線は、1,687億円の予定が関連事業含め2,831億円に膨脹。党議員団は、計画段階から「高速道路はいらない」と論戦。市民の皆さんと共同して運動に取り組んできました。

○焼却灰溶融施設（整備費175億円、運転経費年間約20億円）

工事中から、耐火レンガの不具合や排水中に基準値の42倍のダイオキシン検出、ダストの落下による労働者の負傷などトラブルが相次ぎました。党議員団は一貫して建設に反対し、市会としてはじめての参考人招致を実現。相次ぐトラブルに、契約書に基づく契約解除を迫り、契約解除・建設費を返還させました。

○鴨川フランス橋計画撤回 ○ポンポン山ゴルフ場計画撤回 ○東北部クリーンセンター談合問題告発と賠償実現

市庁舎整備議案（13億円の地下通路を含む）に対する各会派の態度

		共産	自民	公明	民フ	京都	維新
2017年2月～ 2022年2月	分庁舎、本庁舎、西庁舎、北庁舎の改修・ 新築工事契約、契約変更案件全て(37議案)	×	○	○	○	○	○

◎堀川地下バイパス、鴨川東岸線、国道1号、9号バイパス

市長は、堀川五条～十条油小路間バイパストンネル建設が必要と主張しています。高速道路の都市計画決定を廃止するという市民との約束は棚上げしたままです。党議員団は、都市計画廃止手続きの早期実行を迫るとともに、1,200億円以上かかるバイパストンネルには反対を貫いています。また、鴨川東岸線の塩小路から岸上橋間（第3工区）拡幅工事については、巨額の事業費となることから中止を一貫して求め、現在凍結中です。国道1号、9号のバイパス設置などについても「財政が大変」と市民にガマンを押しつけながら不要な巨大開発を推進するものと、中止を求めています。

「行財政改革計画」のねらいはムダな大型公共事業の財源づくり

◎京都の地下深くに巨大トンネル

巨額の財政負担となる北陸新幹線延伸（敦賀～新大阪間）ストップを！

2兆1,000億円以上と言われる莫大な建設費用がかかることに対し、市長や自民党議員などは「地方の負担を事実上なくす仕組みを検討」「京都市負担の極小化」と言いますが、地方負担は法律によって定められています。先行事業である金沢～敦賀間では、事業費が当初から5,179億円も膨脹。京都市の負担がいくらに膨れ上がるかはわかりません。また、トンネル区間が8割であり、地下40メートル以深の巨大トンネルに、陥没事故、地下水への影響、大量の残土の処分等、不安が広がっています。

党議員団は、議会の中では唯一これらの問題を指摘し、中止を主張しています。

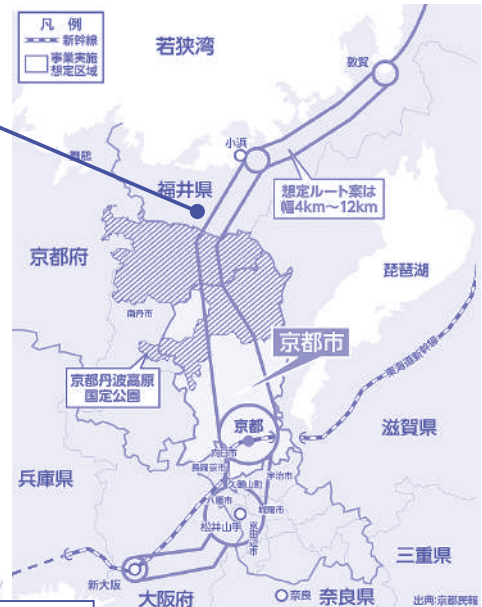
	共産	自民	公明	民フ	京都	維新	無所属
北陸新幹線京都延伸計画への不同意を求める請願（2021年9月市会）	○	×	×	×	×	×	×

1. 北陸新幹線延伸

自民・公明プロジェクトチームは2023年に着工めざしている。

- 北陸新幹線延伸に関しましては・・国土軸形成に寄与する国家プロジェクトに対して法の趣旨に則って協力することは自治体としての責務であると認識している。
- 行財政改革計画との関係におきましては・・北陸新幹線についても対応を図っていくべきものと認識している。

巨額の費用負担を強いる『北陸新幹線京都延伸計画への不同意』の決議を市会に求める請願審査
市当局答弁（21年7月19日 総務消防委員会）

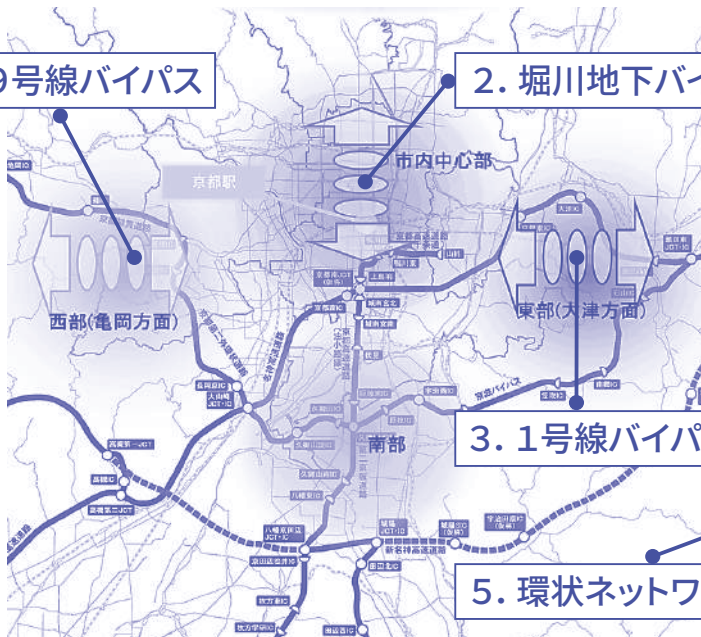


4. 9号線バイパス

2. 堀川地下バイパス

3. 1号線バイパス

5. 環状ネットワーク



2. 住みつづけられるまちづくりへ、住民とともに

◎「特例許可」によるホテル建設認めず、まちとくらしを守れ

旅館・ホテルを建てることのできない地域に、特例で市長がお墨付きを与える「上質宿泊施設誘致制度」。周辺住民をはじめ、多くの市民が疑問や反対の声を上げています。仁和寺門前ホテルについては、世界遺産の景観を破壊するものと住民がねばり強く運動に取り組み、3年間着工を食い止めています。事業者である共立メンテナンスは、大阪・守口市での学童指導員雇い止め問題等、全国で様々な問題を引き起こしています。党議員団は、他都市での闘いとも結んで問題点を指摘。運動に連帯し「特例」によるホテル建設は、京都のまちを壊すものであり、許可しないよう求めています。

上質宿泊施設誘致制度（規制緩和）で選定されているホテル

（仮称）シャングリ・ラ ホテル 京都二条城計画（シャングリ・ラググループ 二条城北側）

（仮称）京都御室花伝抄計画（共立メンテナンス 仁和寺門前）

「旧鳴滝寮」宿泊施設計画（ホテルニューアワジ）

◎住まいは人権、市営住宅の新增設を。市の責任による風呂改修を実現

市長は、市営住宅を減らして空いた土地を民間に差し出しています。市営住宅の応募倍率は5倍以上、党議員団は、新規建設など都心部に増やすことこそ必要と論戦しています。

また、市営住宅の老朽化した風呂釜や浴槽を市の責任で改修するように、住民の皆さんと一緒にねばり強く運動。市を動かし、実現しました。低層住宅へのエレベーターの設置を求め、設置が進んでいます。単身者に対する入居募集の回数を増やすよう求め、年2回から3回に実現しました。

◎公有地の切り売り・規制緩和による、再開発・ホテル建設に反対

市長は、京都市が持っている学校や福祉・文化施設などを廃止し、市民の財産である土地を民間に売り渡しています。また都市計画の規制緩和を使って、ホテルや商業ビルなどの呼び込みを行っています。さらに都市計画の大規模な見直し、市街化調整区域の農地を産業用地に転用する計画も進めようとしています。党議員団は一貫して「京都の景観を守れ」と市民の皆さんと連帯して運動してきました。大きな運動のなかで実現した「新景観政策」を投げ捨てる市長の姿勢を徹底追及しています。

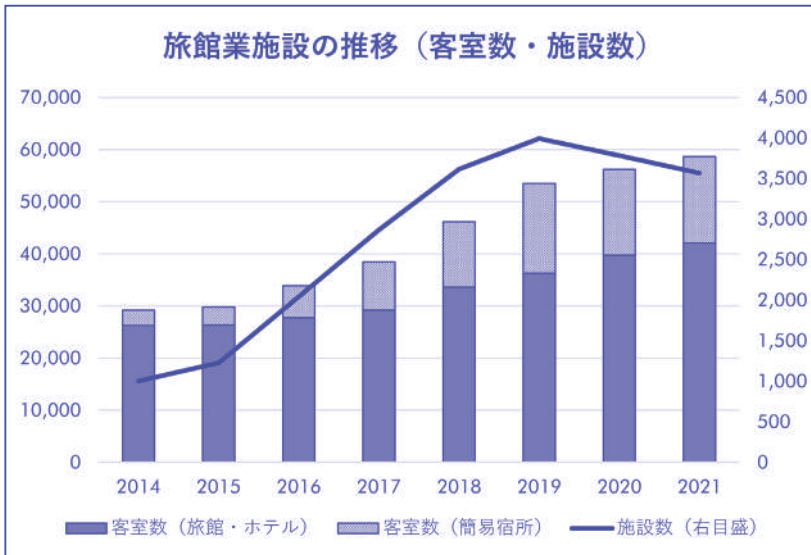
また、府が市民の意見を聞かずにすすめている「北山エリア開発計画」に対しても、市民と連帯して運動。「京都市の都市計画を守れ」と要求しています。



仁和寺門前ホテルについて調査



北山エリア開発計画調査（府立大学体育館前）



「現在計画されている宿泊施設も含めると、基本的には施設数としては満たされており、増加施設の多くは市内中心部に集中している一方で、地域固有の魅力を活かした施設等は必ずしも十分ではない」（2021年3月策定・観光振興計画2025より）としながら、市内中心部の公共施設跡に次々ホテルを誘致しています。

今後建設が予定されているホテル（着工済含む ★は公共施設跡 ◆は規制緩和）

- ・カペラ京都 ★ （NTT都市開発 新道小学校跡地活用計画 2025年夏頃開業予定）
- ・（仮称）ローズウッド京都 ◆ （三菱地所 相国寺北側 2025年度開業予定）
- ・京都社会福祉会館跡地 ★◆ （オープンハウス）
- ・デュシタニ京都★ （安田不動産 植柳小学校跡地 2023年9月開業予定）
- ・旧九条山浄水場跡地★ （強羅花壇 2026年春開業予定）
- ・旧府立総合資料館跡★◆ （府・北山エリア開発計画）
府立大学体育館を1万人の巨大アリーナに、府立資料館跡を劇場と宿泊・賑わい施設に、植物園をイベント活用・一帯の通路に。市の許可が必要。
- ・（仮称）京都プロジェクト◆ （日本郵便・京都駅ビル開発）
中央郵便局と隣の駐車場を一体的に整備し、高さ規制を緩和して60mのビルに、高層部分をホテルに。

◎「若い世代に選ばれる千年都市」と言うなら、福祉・子育ての充実こそ

医療費助成や中学校給食など子育て施策は大きく遅れており、若い人や子育て世帯が市内に住み続けられなくなっています。市長の言う「成長戦略」は、オフィスビルや企業誘致をすすめるもので、一層地価の高騰を招き、若者、子育て世代の流出に拍車をかけることとなります。党議員団は、若い世代の定住のためには、福祉や子育て施策の充実で、住みつづけられるまちづくりこそ必要と迫っています。



産業用地がねらわれる向島の農業用地の現地調査



中央卸売市場、梅小路新駅周辺の調査

5 多様性いかしジェンダー平等・若者支援

◎痴漢は性犯罪。なくすために、交通事業者への申し入れ、告発運動（アンケート）

痴漢は性暴力であり、人権問題であり、犯罪です。この問題に取り組む大学関係者との懇談で実態や要望を聞きました。受験シーズンを迎え、抵抗できない受験生をターゲットにした痴漢を防止するために、市内の鉄道事業者5社に対し、対策強化を求める申し入れを行いました。駅の電光掲示板(下の写真)やアナウンス、ポスターなどの広報物で具体的に改善を勝ち取りました。アンケートで告発運動を呼びかけ、痴漢犯罪をなくすためにさらに取り組みを進めています。



◎女性の賃金格差、非正規雇用問題

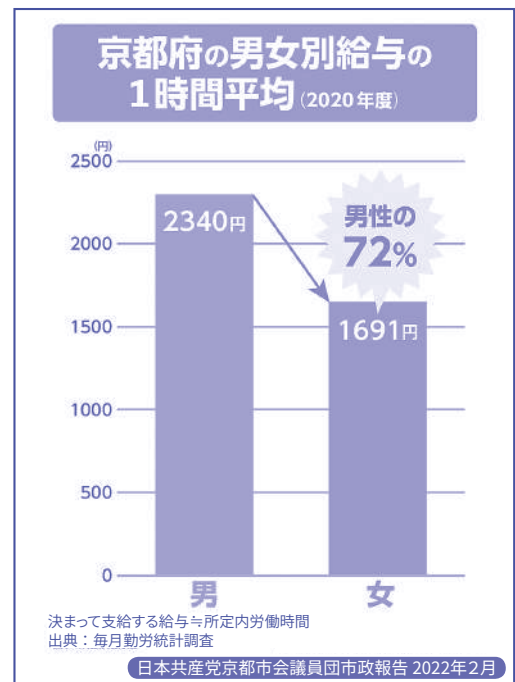
コロナ禍で女性が大きな困難に直面しています。党議員団は、非正規労働の女性が雇用の調整弁とされている実態を告発し、市長が「女性は望んで非正規を選んでいる」という認識をただしました。労働者派遣法などの改正を求めるべきと迫りました。

◎生理の貧困の解決を

生理の貧困について、生理用品の無償配布と、学校及び公共施設のトイレに備えつけるよう求め、市立学校19校（21年12月）のトイレに設置が実現しました。

◎パートナーシップ宣誓制度が実現

2020年9月、京都市パートナーシップ宣誓制度が創設されました。党議員団がかねてより求めてきたものであり、性の多様性を認め合う社会づくりの取り組みとなるものです。市営住宅の入居、市職員の家族手当や休暇取得が実現しました。選択的夫婦別姓制度の検討を求める意見書を採択する事ができました。



		共産	自民	公明	民フ	京都	維新	無所属
2021年2月市会	選択的夫婦別姓制度の法制化に関する意見書	○	×	×	○	○	○	○

学生支援・若者支援 切実な声に応じて、初の経済支援が実現

京都市内の大学生は15万人。人口の1割です。コロナ禍で仕送りもバイト収入も減り、困窮する学生が増えており、学費、奨学金など直接支援や、民間や卸売市場、大学と連携した食糧支援の枠組みなどを求めました。また、学生生活を送る上で切実なPCR検査の実施も求めています。学生のみさんの給付制奨学金制度創設や経済的支援を求める運動と連携して取り組むなかで、物価高騰対策で初めて「奨学金」「テキスト代補助」「家賃支援」を行なう大学への補助金として経済的支援が実現しました。



若者の働き方アンケート

就活セクハラは許さない、職場からあらゆるハラスメントをなくそう

職場でのセクハラ、就活中やインターン中のセクハラなどが大きな問題になっています。党議員団は、就活セクハラを許さない立場で市長の発信、相談窓口の設置などを要求。セクハラ禁止の法整備を求めました。「就活セクハラは優越的な関係を背景に個人の尊厳や人権を傷つけるもの」との答弁をかちとりました。

子どもの権利を瞳のように大切に、校則の公開を実現

何よりも子どもの権利を守ることが大事です。校則の公開と不合理な校則の改善を求め、校則の公開を実現しました。また、学校でのいじめ・事故の対応をめぐる、本人や家族と、学校や教員あるいは加害者との主張が異なった場合に、解決に時間がかかり、ご本人や家族が、その後の学校側や教育委員会側とのやり取りのなかで二重に傷つくという事態も起こっています。京都市においても、行政からの独立性が尊重された子どもの権利救済のための第三者機関の創設を求めています。

気候危機対策は急務

地球温暖化対策について、温室効果ガス2030年50～60%以上削減、2050年ゼロ目標の設定と達成を提案しています。

民間住宅への太陽光パネルと蓄電設備設置の初期費用を、無利子で貸し付ける制度を創設するなど、太陽光発電の普及促進、「京都市公共建築物低炭素仕様」を抜本的に改訂し、公共建築はRE100（再生エネ100%）の立場ですべての計画を見直すことを提案。また、林業支援、森林整備を求め、山の維持管理に欠かすことのできない間伐も、資源としての活用につなげるなどエネルギーの地産地消に責任を持って取り組むことを求めました。ところが市長は、「民間住宅への太陽光発電の普及拡大では負担軽減が有効」と答弁しながら、「行財政改革」の名の下に太陽光発電設置の補助金を休止しています。



市会第2党の力で積極提案、市政を動かす

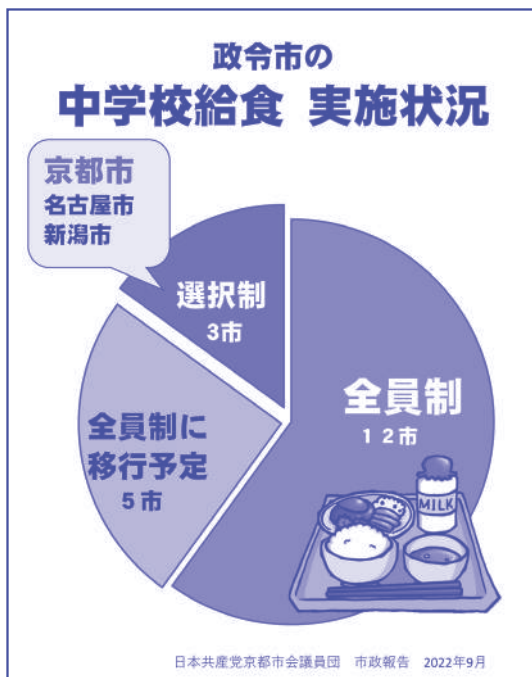
党議員団は、2019年度以降、請願1,126件（2019年5月～2022年8月末時点）の紹介議員となり、市民の請願権を保障。市民の運動と共同して市政を動かしてきました。全員制の中学校給食実現等、市民の切実な願いである請願を否決してきた他党とは対照的です。

◎全員制のあたたかい中学校給食実現を一切実な願いとともに

教育委員会の調査で「食事準備の担い手は母親」との回答が、平日の昼食は75.8%、朝食は7割、夕食は8割強を占めました。全国でも京都府内でも、全員制の給食が実施されるなか、10年間に請願が15回出されました。採択された4回は、いずれも共産党以外の会派が反対。党議員団は、全員制の中学校給食の実施を一貫して求めています。「全員制の中学校給食」を言う維新の会は、実施を求める請願に反対し否決しました。

党議員団はさらに、給食食材の地産地消で地域循環をすすめるべきと求めています。

	共産	自民	公明	民フ	維新	京都	無所属
小学校のような全員制の中学校給食実施を求める請願（2021年2月市会, 11月市会）	○	×	×	×	×	×	×



切実な市民の声 10年間に請願15回

「何回も言うのは税金のムダづかい」
自民議員が暴言

『一日も早く』てね、分かてる、我々からしたらね、そこまで言うんじゃないと。我々分かてるて。そなんん最初から分かてることをね、何回も何回も言うなと言うのがね、もう思いですよ」「毎度毎度同じような、私からもう一つ言わせて頂ければですね、同じようなこんな繰り返しはですね、エネルギー、ね、不要なエネルギーを出す言うことは、税金のムダづかいになると」。(2020年2月5日、教育福祉委員会・全員制の中学校給食を求める請願審議)

◎市バス・地下鉄値上げは死活問題

京都市は、コロナによる減収の補填を行わず、市バス8%、地下鉄7%程度の運賃値上げ方針を示しました。併せて路線・ダイヤの縮小も実施、さらなる検討をしています。党議員団は、公営企業は「住民福祉の増進」を目的とする自治体の事業であり、「値上げは絶対避けるべき」と主張し、国・市の責任を果たすよう迫っています。

党議員団は、学生の通学定期の値下げ、義務教育の通学費は無償にするよう求めています。

◎「聞こえ」の支援充実を、運動の力で意見書可決

難聴や高齢による「聞こえ」の困難があっても「ヒアリンググループ」（「磁気グループ」）を使えば、発言者の声や音楽をクリアに聞くことができます。党議員団は磁気グループについて調査し、公共施設への設置、貸し出しを何年にもわたって求め、公共施設への設置、配備を実現。また、補聴器がない方も使える専用受信機の配置と、貸し出しを行うよう求めてきました。今では多くの施設にヒアリンググループが設置されています。区役所等では貸し出しも行い、大変喜ばれています。

加齢に伴う難聴が、高齢者の生活を困難にしています。コミュニケーションが難しくなれば、人との関わりや社会活動への参加も難しくなります。そこで、生活の質を維持するために補聴器購入の補助を求める運動が取り組まれています。党議員団は、実施している他都市の調査もおこない、国会議員とともに政府のレクチャーに取り組み、議会で実現を求めてきました。2022年2月市会で「加齢性難聴者に対する補聴器購入に係る公的補助制度の創設を求める意見書」を可決することができました。

◎ヘルスパイア21（健康増進センター）を守れ、公共施設は市民の財産

子どもから高齢者まで、年齢、体力に応じた健康づくりが行える「ヘルスパイア21」。誰もが低廉な料金で使える施設として多くの市民に利用されてきました。廃止反対の署名が短期間に5,000筆も集まり、党議員団は住民の皆さんと連帯し「ヘルスパイアを守れ」と論戦、存続を求めています。

市長が公共施設名を挙げて、次々廃止・売却・使用料値上げを進めようとしていることに対し「公共施設は市民みんなの財産」と公的責任を果たすよう求めています。



党議員団作成「市会報告6月号」

◎憲法守り・生かす平和外交、自治体づくりを

憲法9条を生かした外交が求められています。党議員団は、戦争する国づくりに向かう施策および戦争協力事務には一切協力しないとの意思表示を求め、「憲法に基づく世界恒久平和の実現に向けて、不断の努力をつづけていく」と市長が答弁しました。

米軍や自衛隊基地の周辺1km以内の区域（5年後には3kmまで拡大）を指定し、政府が住民の調査・監視を行う「土地利用規制法」について、京都市も桂駐屯地や宇治駐屯地（黄檗）周辺が対象となる事を示し、運用停止や廃止を求めるべきと指摘しました。



憲法改悪反対宣伝

若者のいのちを危険にさらす、自衛隊への宛名シール提供をやめるよう求めましたが、全く反省の言葉はなく「拒否する合理的な理由があれば拒否できる」「法令に沿って取り組んでいく」と強弁しました。2021年からは、提供を拒否する場合は「意思表示すれば除外する」扱いに変更されました。

透明な議会運営と市民目線の改革を

党議員団は、政務活動費について一層の透明性の確保と厳格な運用を求めてきました。維新所属（その後離党）の元市議による工事代金の二重計上や容量を超えるガソリン代の計上など、政務活動費の不正について問責決議を可決。自民党議員（当時）の、勤務実態のない同居親族に対する政務活動費支出疑惑に対しても、市会として真相を明らかにすることを求めました。全会派同意で生計同一親族への人件費支出を認めない取り扱いとなりました。

他都市では当たり前の、請願者による趣旨説明、委員会の直接傍聴の実現を引き続き求めています。

「市民生活の深刻な実態、市財政の状況から考えて議員報酬は見直すべき」と3割削減を提案、現在全会一致で15%削減を実施しています。

日本共産党京都市会議員団

The map shows the following council members for each ward:

- 右京区**
 - ほり信子
 - 山田こうじ
- 左京区**
 - 加藤あい
 - ひぐち英明
 - とがし豊
- 北 区**
 - 井坂博文
 - 玉本なるみ
- 中京区**
 - 平井良人
- 上京区**
 - くらた共子
- 下京区**
 - かまの敏徳
- 西京区**
 - 河合ようこ
- 山科区**
 - 山本陽子
 - 鈴木とよこ
- 伏見区**
 - 赤阪 仁
 - やまね智史
 - 西野さち子
- 南区**
 - 森田ゆみ子
 - 井上けんじ